

## 大分市・全国の消費者物価指数の動き

令和3年11月の大分市消費者物価指数は、令和2年を100としたとき99.4となり、前月に比べ0.1%下落した。  
 10大費目でみた前月比に寄与した主な上昇項目・・・「家具・家事用品」が家庭用耐久財の値上がりなどにより2.0%上昇。  
 10大費目でみた前月比に寄与した主な下落項目・・・「食料」が野菜・海藻の値下がりなどにより1.2%下落。

令和3年11月分						
	大 分 市			全 国		
	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合	99.4	△ 0.1	△ 0.3	100.1	0.2	0.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.4	0.1	△ 0.4	100.1	0.3	0.5
持家の帰属家賃 を 除 く 総 合	99.5	△ 0.1	△ 0.2	100.1	0.2	0.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	98.6	△ 0.1	△ 1.4	99.2	0.1	△ 0.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	98.1	0.1	△ 1.9	98.7	0.0	△ 1.2
食 料	100.4	△ 1.2	0.7	100.8	0.0	1.4
生 鮮 食 品	100.4	△ 4.9	4.5	99.9	△ 1.4	3.1
住 居	99.6	△ 0.1	△ 0.3	100.7	0.0	0.7
光 熱 ・ 水 道	103.4	1.1	4.8	106.0	1.5	9.2
家具・家事用品	106.5	2.0	4.3	102.1	0.4	0.4
被服及び履物	101.5	△ 0.1	0.2	102.3	0.5	0.1
保 健 医 療	99.3	0.3	△ 0.6	99.4	0.0	△ 0.2
交 通 ・ 通 信	91.5	0.5	△ 8.3	92.8	0.6	△ 6.9
教 育	99.8	0.0	0.5	100.4	0.0	1.2
教 養 娯 楽	101.3	△ 0.2	3.3	101.7	△ 0.5	4.3
諸 雑 費	101.9	0.0	1.6	101.8	0.0	1.2

注) 総務省統計局小売物価統計調査の調査票情報を独自集計したものである。

注) 変化率は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

注) 平成29年1月分から「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」を掲載している。

項目	大分市	全国
総合 前月比 前年同月比	99.4 (-) 0.1 % (-) 0.3 %	100.1 (+) 0.2 % (+) 0.6 %
生鮮食品を除く総合 前月比 前年同月比	99.4 (+) 0.1 % (-) 0.4 %	100.1 (+) 0.3 % (+) 0.5 %
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 前月比 前年同月比	98.6 (-) 0.1 % (-) 1.4 %	99.2 (+) 0.1 % (-) 0.6 %
前月との比較	[総合指数の前月比に寄与した主な項目]	
	<p>上昇</p> <p>「交通・通信」 自動車等関係費 (+) 0.8%</p> <p>「家具・家事用品」 家庭用耐久財 (+) 3.7%</p> <p>「光熱・水道」 電気代 (+) 1.0%</p> <p>下落</p> <p>「食料」 野菜・海藻 (-) 4.4%</p> <p>果物 (-) 8.8%</p> <p>肉類 (-) 3.0%</p> <p>穀類 (-) 1.8%</p>	<p>上昇</p> <p>「前月比に寄与した主な項目」の全国分については平成29年1月分より総務省統計局の公表資料から削除されました。</p> <p>下落</p>
前年同月との比較	[総合指数の前年同月比に寄与した主な項目]	
	<p>上昇</p> <p>「交通・通信」 自動車等関係費 (+) 4.7%</p> <p>「教養娯楽」 教養娯楽サービス (+) 6.3%</p> <p>「光熱・水道」 電気代 (+) 6.4%</p> <p>下落</p> <p>「交通・通信」 通信 (-) 34.9%</p> <p>「住居」 家賃 (-) 0.8%</p> <p>「教養娯楽」 教養娯楽用品 (-) 2.4%</p> <p>「食料」 穀類 (-) 2.3%</p>	<p>上昇</p> <p>「食料」 生鮮魚介 (+) 8.0%</p> <p>調理食品 (+) 1.7%</p> <p>生鮮果物 (+) 6.4%</p> <p>肉類 (+) 1.8%</p> <p>「住居」 設備修繕・維持 (+) 4.0%</p> <p>「光熱・水道」 電気代 (+) 10.7%</p> <p>他の光熱 (+) 36.2%</p> <p>ガス代 (+) 7.2%</p> <p>「交通・通信」 自動車等関係費 (+) 5.4%</p> <p>「教養娯楽」 教養娯楽サービス (+) 7.8%</p> <p>下落</p> <p>「交通・通信」 通信 (-) 33.9%</p>

